慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高齢期における資源配分の変容と社会保障制度 : 経済・健康・世代間関係を中心に
Sub Title	Resource allocation in later life under social security : economic resources, health, and intergenerational relations
Author	楊, 葉(Yang, Ye)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2025
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). No.147 (2025. 12) ,p.97- 130
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20251215-0097

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高齢期における資源配分の変容と社会保障制度

――経済・健康・世代間関係を中心に――

楊　　葉

一　問題の提起
二　高齢期における資源配分の変容
　㈠　資源配分とライフコース論
　㈡　生活資源の三つの側面
三　社会保障制度と高齢期の資源配分
　㈠　年金制度と経済資源
　㈡　医療保険制度と健康資源
　㈢　家族政策と世代間関係
四　理論統合と研究課題
　㈠　福祉国家論に基づく理論統合の試み
　㈡　研究課題の提案
五　おわりに

一　問題の提起

高齢化問題は、従来から世界的に注目を集めている重要なテーマである。国際連合の定義によれば、高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）が７％を超えた社会を「高齢化社会」、14％を超えた社会を「高齢社会」と呼ぶ（United Nations 1956）。高齢化は、まず先進国であるヨーロッパ諸国において顕著となり、欧米諸国では高齢社会に関する研究が極めて豊富に蓄積されてきた（Dannefer and Phillipson eds. 2010）。しかしながら、近年では一部の発展途上国も次第に高齢化の段階に入りつつあり、特に中国やインドといった人口規模の大きな国々における急速な高齢化は、世界全体

の高齢者人口の増加を著しく加速させている。例えば、中国では、2000年に高齢化率が７％を超え、「高齢化社会」に突入した後、わずか21年後の2021年には高齢化率が14％を超え、「高齢社会」に到達した。予測によれば、中国における60歳以上の高齢者は、2020年から2030年までの間に、約1.2億人増加し、その総数は４億人に達するとされている（杜2023）。高齢者人口の継続的な増加に伴い、高齢者集団内部の異質性は顕著に高まっている。高齢者の福祉を向上させるためにも、また社会的ガバナンスを最適化するためにも、人口高齢化のプロセスを深く理解するとともに、異なるライフコースや社会的背景のもとで高齢者集団が示す多様性に注目することが重要である。

高齢者集団あるいは高齢化というプロセスは、社会学（有田ほか編 2021；平岡編 2001；田渕 2012；Shirahase 2015；Lin and Kelley-Moore 2017; Furuya and Wang 2023; Crystal and Shea 1990；Crystal et al. 2017；石田 2020）および政治学（小島 2023；万・小島 2023；黄 2023）の諸分野において広く研究対象とされてきた。こうした研究は、高齢者の経済状況・健康・世代間関係に関する多様性や、資源の分配を理解するための基盤を提供してきた。一方で、社会学は個人のライフコースや福祉需要に着目するミクロな分析が中心であり、政治学は制度や政策に焦点を当てたマクロ的な視点が主流であるため、両者の間には理論的・方法論的な断絶が存在し、高齢化という複合的な現象の全体像を把握する上で限界がある。こうした限界は、一国における高齢期資源配分の理解を制約するのみならず、とりわけ社会保障制度が改革途上にある発展途上国において顕著に現れる。同時に、国際比較研究に対しても深刻な制約をもたらす。制度・経済・文化の発展段階が相対的に近い東アジア諸国間、あるいは制度的・文化的背景に大きな相違を有する東アジア諸国と欧米諸国との比較においても、同様の問題が認められる。

本研究は、先行研究に見られるミクロ・メゾ・マクロの分析視角の分断を批判的に捉え、個人のライフコースや福祉ニーズ（ミクロ）、社会保障制度・政策（メゾ）、福祉国家の類型（マクロ）を統合的に捉える理論枠組みを構築することによって、高齢期における資源配分の構造とダイナミズムを明らかにすることを目的とする。これにより、社会構造の変容や制度

の再編が個人の生活に及ぼす影響を、実証的に分析することが可能となる。また、近年では、国際的なパネルデータの整備や、縦断的分析手法の成熟・普及が進んでおり、福祉類型や制度・政策の違いを考慮した高齢化および高齢者の多様性に関する多国比較においても、このような複合的な理論枠組みは有用であると考えられる。

具体的には、本研究の理論枠組みは、ミクロ（生活資源）・メゾ（社会保障制度・政策）・マクロ（福祉国家）の三層に基づいて展開する。まず、ライフコース論の視点からは、中高年期におけるさまざまな社会的資源が動態的な分配過程を捉えることが可能である。James J. Dowd（1975: 590）は、年齢と権力資源（power resources）[1]の保有との関係が曲線的であると指摘しており、若年期には資源保有が限定されている一方で、中年期にかけて増加し、高齢期には急激に減少する傾向があると述べている。ライフコース論の分析枠組みを用いることで、このような資源配分の年齢変化を理論的に把握することが可能となる。ただし、従来のライフコース論に基づく実証研究は、主として個人レベルの要因に焦点を当てており、制度や政策といった構造的要因への配慮が相対的に弱いという限界が指摘されている（Dannefer 2020）。

こうした構造的要因の重要性を補完する観点として、高齢期における資源配分に対する社会保障制度の影響に注目することが有効である。高齢期には、ライフチャンスが縮小する一方で、健康維持や介護支援などのニーズが増大する傾向がある。先行研究では、年金・医療・介護保険といった社会保障制度は、経済状況や健康、世代間関係に多面的な影響を及ぼすことが指摘されている（Brown and Prus 2004; Kail and Taylor 2014; Mudrazija 2016）。にもかかわらず、それらの制度が高齢化というプロセスにおいて

1） Dowd（1975: 590）は、社会心理学における交換理論（exchange theory）に基づき、資源を「交換関係における他者に対して影響力を行使するための報酬的性質を持つもの」と定義し、具体例として金銭、知識、説得力、社会的地位などを挙げている。本稿では、交換理論という枠組みから一旦離れ、資源の交換属性に着目せず、資源そのものに焦点を当てる。この区別を明確にするため、本稿ではこれらの資源を「生活資源」と呼ぶこととする。

どのように機能するのかという点については、なお十分ではない。本研究では、これらの制度的要因を、ライフコースにおける資源配分の変容を捉えるための背景条件として位置づけ、その理論的含意を検討する。

最後に本稿では、個人のライフコースにおける累積的な変化と、それに対する制度的介入という二つの視点を統合的に捉える理論枠組みを提唱する。その際、福祉国家論の視点も補完的に導入する。福祉国家論（Esping-Andersen 1990; Buhr and Stoy 2015）の視点から、高齢者の多様なニーズや、高齢期における資源配分の結果は、国家・市場・家族という三つのファクターの相互作用によって形成されると考えられる。そのような過程においては、福祉国家の類型が、制度や政策といったメゾレベルの枠組みを規定し、それを通じてミクロレベルの個人の生活に影響を及ぼす。

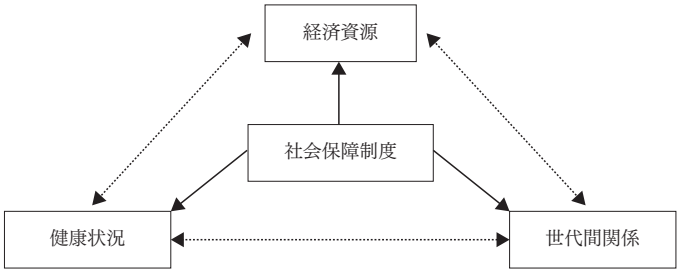
以上を踏まえ、本稿は以下の構成をとる。第一に、近年の高齢期における資源配分に関する研究動向と課題設定を整理し、あわせてライフコース論の視点から資源配分の変化を動態的に捉えようとする先行研究について論じる。第二に、社会保障制度に目を転じ、それと高齢期の資源配分のあり方について検討する。第三に、福祉国家論と接続し、両視点を統合した理論枠組みを提示し、それに基づく研究課題について考察する。

本稿は、ライフコース効果と制度の介入効果を福祉国家論と接続することでそれらを統合的に活用し、従来の高齢者研究を、中国のように高齢人口の規模が大きく、かつ高齢者集団内の多様性が顕著な発展途上国にも応用可能な理論枠組みへと発展させることを目的とする。同時に、福祉国家論の視点を導入することで、発展段階の異なる東アジア諸国を含む高齢化および高齢者研究の国際比較に対して、理論的示唆を提供することを目指す。

二　高齢期における資源配分の変容

高齢期の資源配分は、各側面から論じられており、関連する諸領域における理論も着実に蓄積されている（平岡編 2001）。社会階層論の視点から見ると、不平等の本質は、社会的機会や資源の分配のあり方、あるいはそ

図１　社会保障制度と三つの生活資源



れらの相互作用による結果として捉えられる（竹ノ下 2013）。この視点に立つと、高齢期の資源配分は、人生を通じて蓄積された分配プロセスの結果であると理解できる。この点から、高齢期の資源配分はライフコース論と密接に関連している。本章では、社会階層理論およびライフコース理論の視点から、高齢期における資源配分の状況・変容あるいはメカニズムについて考察する。また、高齢期の資源配分に関しては多様なテーマ[2)]が存在するが、本稿では、制度・政策と関連した資源配分に注目するため、年金制度と密接に関連する経済資源、医療保険制度に関わる健康資源、各種の家族政策と関連する世代間関係といった具体的なテーマを中心に、高齢期における資源配分に関する理論枠組みと研究動向を整理する。具体的な研究範囲は図 1 に示している。

㈠　資源配分とライフコース論

市場化された近代社会において、不均衡な資源配分の状況は多様な形で現れている。例えば、竹ノ下弘久（2013）は、社会階層理論に基づき、個人の社会生活に大きな影響を与える資源を八つの形態に整理している。それらは、経済的資源、権力的資源、文化的資源、社会関係的資源、威信的

2)　平岡公一編（2001）は高齢期の社会的不平等の諸側面を分析する際には、「社会参加・社会的ネットワークと情報アクセス」、「健康と心身機能」「収入状況と就業行動・同居行動」「低所得と生活不安定」「住環境」「職業キャリアと高齢期の社会階層」という生活領域を取り扱った。

資源、市民的資源、人的資源、そして肉体的資源[3]である。また、伝統的な階層研究における資源配分の捉え方は、労働市場における個々人の位置が賃金や所得に大きく影響するという考えに基づいている。そのため、労働市場での位置の獲得と密接に関連する青年期や壮年期における教育達成、職業達成、家族形成を軸に、資源配分のメカニズムが研究されている。具体的な理論枠組みとしては、個人が生まれ育った出身階層がその人の教育達成を左右し、その後の労働市場での地位や職業の獲得に影響を与えるという地位達成モデル（Blau and Duncan 1967）が挙げられる。

ただし、人々は高齢期へと移行する中で、労働市場から退出していく。そのため、労働市場への参入を前提とした社会階層理論では、高齢期の資源配分を十分に説明することが難しい。この限界を補完するために、アメリカにおける社会老年学では、ライフコース理論を背景に、累積的な有利と不利（cumulative advantage and disadvantage）という理論枠組みが提唱された（Crystal et al. 2017; Dannefer 2020; O'Rand and Henretta 1999）。この理論は、ライフコースにおける資源配分の変化を検討することで、若年期や壮年期に適用される社会階層理論を高齢期にまで展開させようとするものである。具体的には、累積的な有利・不利の概念は、人生の初期段階における差異が中年期および高齢期において多様な結果をもたらす可能性を示している。例えば、教育達成、労働市場への参入、労働市場における各種機会へのアクセス、家族形成および解体のパターン、年金や資産の蓄積、健康の軌跡といった要因は、時間の経過とともに累積的かつ相互に関連し合い、個人のライフチャンスに影響を与える。こうしたプロセスにより、中年期および高齢期において不均衡な資源配分が生じ、様々な人生の選択肢

3）竹ノ下（2013: 13-5）とDavid B. Grusky（2011: 6-8）によれば、経済的資源は富、所得、所有を指し、権力的資源は政治権力や職場・家庭内での権威を指す。文化的資源には知識、IT文化、よいマナーが含まれ、社会関係的資源としてはソーシャル・クラブ、職場の労働組合への参加、インフォーマルな関係が挙げられる。威信的資源は職業的威信、宗教的威信、業績を基盤とした威信を意味し、市民的資源には働く権利や参政権が含まれる。さらに、人的資源は職務経験、普通教育、職業教育を指し、そして肉体的資源は長生き、病気、精神的健康を含むとされている。

と結果が形成されるのである（O'Rand and Henretta 1999: 6）。

以下では、社会階層理論およびライフコース理論の視点から、高齢期における資源配分の諸側面を検討する先行研究を整理し、それに関する既存研究の知見と限界を明らかにする。

㈡　生活資源の三つの側面

高齢期における資源配分は多様な側面から論じられているが、本研究では主にマクロな制度・政策と密接に関連した経済、健康、世代間関係といったテーマに焦点を当てる。

1　経済資源

高齢期における経済資源の配分に関する関心は、従来より広く共有されてきた。これは、高齢期が貧困や低所得に陥るリスクが最も高く、また所得や資産の不均衡な配分が最も顕著に現れるライフステージであるためである。それに関する研究は、大きく二種類に分けられる。第一は、所得や資産といった経済資源がライフコース上の変化といかに関連しているかを明らかにするものである。すなわち、高齢期における経済資源の不均衡な配分が、それ以前のライフステージと比較して拡大するのか、それとも縮小するのかという趨勢を検討する研究である（Crystal and Shea 1990; Crystal et al. 2017）。このタイプの研究では通常、ジニ係数[4)]を用いて高齢者の所得や資産の不均衡な配分状況を測定し、各年齢層のジニ係数を比較することにより、その趨勢を把握している（三田 2021）。

第二は、経済資源の不均衡な配分を引き起こす原因に関する研究である。

4）　ジニ係数は、分布の不平等を測る指標である。これはイタリアの統計学者コッラード・ジニによって開発され、1912年の論文「Variabilità e mutabilità（変動性と可変性）」（Gini 1912）において「全観測量における平均差」と定義された。ジニ係数の計測方法にはいくつかの変形があるが、中でも最も広く知られているのはローレンツ曲線（lorenz curve）を用いた測定である。ジニ係数は 0 から 1 の比率で表され、分布のローレンツ曲線と一様分布線との間の面積を分子とし、一様分布線の下の面積を分母とすることで定義される（Ceriani and Paolo 2012）。

高齢期に入ると、多くの世帯において、それより前のライフステージとは所得の構成が異なり、そのことから、所得の不均衡な配分を引き起こす原因も異なると考えられる。若年期や壮年期と違って、労働市場から退出する高齢者の多くは、補助金、年金、あるいはこれまでに蓄積してきた資産を活用して生活を維持する。こうした収入源の変化がライフコースにおける所得の不均衡な配分の一因となる。また、世帯構造も高齢期における所得格差に影響を与える。この影響は、ア）世帯構造間の相対的所得格差、イ）世帯構造内における所得格差、ウ）各世帯構造が保有する所得が総所得に占める割合、エ）各世帯構造の人口分布、の四つの側面に整理できる（Martin 2006; Treas and Walther 1978）。Sawako Shirahase（2015）は、日本の国民生活基礎調査を用いて、1980年代半ばから2000年代半ばにかけて高齢者を含む世帯における所得格差の変化とそのメカニズムを検証した。その結果、高齢者を含む世帯における所得格差は主に高齢の親と同居する非高齢者の所得によって左右され、また、三世代同居世帯の減少が高齢者を含む世帯における所得格差の低下を抑制することが明らかになった。

2　健康資源

高齢期における健康の分布に関する研究は、疾病、認知症、心身機能の低下、予期寿命などの問題に焦点を当てている。また、高齢者の健康とウェルビーイングを向上させるためには、健康状況の差異を生み出すメカニズムを深く理解することが求められる。この課題に対して、多くの研究がライフコースの視点から健康状態の軌跡とその決定要因を探究してきた（Ben-Shlomo and Kuh 2002; Halfon et al. eds. 2018）。こうした健康軌跡のメカニズムを解釈するモデルとして、「重要時期（critical period）」モデルや「パスウェイ（pathway）」モデルが挙げられる（Graham 2002）。「重要時期」モデルは、特定の時期の曝露が個人に不可逆的な損傷や疾病を引き起こすことを主張している。一方で、「パスウェイ」モデルは、個人がライフコースで経験する生物学的要因と社会的要因の相互関係を強調する。例えば、幼少期の疾病罹患は教育達成を阻害し、成人後の社会地位の獲得に悪影響を与え、最終的にはその後の健康にも悪影響をもたらすと考えられる

(Ben-Shlomo and Kuh 2002)。

また、ライフコースの過程が人生中期・後期における健康状態の軌跡とどのように関係するかについても、これまで多くの研究が蓄積されてきた。例えば、石田浩（2020）は、出身家庭の状況、教育・職業への移行、職業キャリア、家族形成という四つのライフコースの流れに注目し、主観的健康感の変化とその格差の生成過程について分析した。その結果、健康格差は、出身家庭や本人の経済的資源、疾患・障害の経験、さらに悪質な職場環境などによって生じる一方で、運動やバランスの取れた食生活といった個人の努力によって、一定程度縮小し得ることが示された。この知見は、基本的に「不利の連鎖・継続」という健康軌跡のパターンを支持するものである。さらに、主観的健康感のみならず、身体的機能や認知障害（Lin and Kelley-Moore 2017)、メンタルヘルス（Torres et al. 2018)、孤独感（Furuya and Wang 2023）などの健康指標、あるいはそれらを統合した包括的指標（Stolz et al. 2017）についても、その軌跡と社会経済的指標との関連を明らかにする研究が着実に蓄積されつつある。

3　世代間関係

世代間関係が高齢期の資源配分において重要な役割を果たす一因は、家族が高齢者にとって重要なケアの提供源となっている点にある。この状況は、特に男系型直系家族規範の伝統が根強いアジア社会において顕著である。男系型直系家族規範の特徴として、子どもと親の同居や近居、または成人した子ども、特に長男が親を介護しつつ家を継承することが挙げられる（瀬地山 1996; Yasuda et al. 2011)。さらに、アジア社会はヨーロッパと比べて公的な福祉資源が乏しい傾向にあるため、高齢期にはケア資源を主に家族に依存せざるをえない状況が生じしやすい（Lin and Yi 2013)。このような環境では、世代間関係や家族による支援のあり方が、高齢者のケアニーズを把握し、介護政策を発展させる上で重要な役割を果たしている。

世代間関係は、多層的かつ複雑な概念である。Vern L. Bengtson と Robert E. L. Roberts（1991）は、「世代間連帯（intergenerational solidarity)」という概念を提起し、それにより世代間関係の諸側面を体系的に整理した。

表１　世代間連帯の六つの要素

構成要素	定義	例示
結合的（Associational）	家族が関与するさまざまな相互活動の頻度やパターン	・対面、電話、郵便などの相互活動の頻度 ・共に行われる日常活動（例：娯楽、特別な行事など）
愛情的（Affectual）	家族に対するポジティブな感情の種類と程度、およびこれらの感情の互恵性の度合い	・家族への愛情、温かさ、親密さ、理解、信頼、尊敬などの感情に対する評価 ・家族から受け取った互恵性の持つポジティブな感情に関する評価
意識的（Consensual）	家族間に共有する価値観、態度、信念に対する合意度	・家族間で特定の価値観、態度、信念を共有することに対する個人評価 ・他の家族と類似した価値観、態度、信念を持つことに対する個人評価
機能的（Functional）	資源を助け合いや交換することの度合い	・世代間における資源（例：金銭的、実践的、感情的）交換の頻度 ・世代間における資源交換が持つ互恵性に対する評価
規範的（Normative）	家族における役割と義務（家族主義）の遂行へのコミットメントの強さ	・家族役割の重要性に対する評価 ・親孝行の強さに関する評価
構造的（Structural）	家族の規模、類型、地理的距離に反映される世代間関係の機会構造	・家族の居住関係における地理的近接性 ・家族の規模 ・家族の健康状態

注：表１は、Bengtson と Roberts（1991）より作成。

表 1 が示すように、世代間連帯は「結合的な連帯」、「愛情的な連帯」、「意識的な連帯」、「機能的な連帯」「規範的な連帯」、「構造的な連帯」という六つの要素から構成される。一方で、Teresa T. Swartz（2009）は、世代間関係を、感情的な結びつきとともに、経済的支援や実践的支援といった機能的側面も含む概念として捉えている。もちろん、比較的狭い視点から、特に高齢の親と成人した子どもとの間の時間や金銭的移転といった機能的な側面に注目した研究も少なくない（Albertini et al. 2007; Attias-Donfut et al. 2005）。この傾向は、これらの側面が測定可能であり、かつ分析しやすいことに起因すると考えられる。

また、論題に即して整理すれば、先行研究は主に世代間の居住関係および支援関係という二つのテーマに焦点を当てて展開されてきた。田渕六郎（2012）は、世代間の居住関係の形成について、家族戦略論と象徴的相互

作用論の二つ視点から理解できると指摘している。家族戦略論の視点では、居住形態の選択は、当事者による利益とコストの計算に基づく合理的判断に依存している。例えば、同居は遺産相続やケア期待と関連する傾向があることが示唆されている（Johar et al. 2015）。一方、象徴的相互作用論の視点では、居住関係は、規範や感情、アイデンティティといった象徴的要因からも影響を受けるとされる。同居は単なる合理的選択ではなく、親孝行に対する価値観や、親の性格・態度に対する子の感情的反応といった要因も関与している（Hillcoat-Nallétamby and Phillips 2011）。

また、世代間支援関係に関する研究では、支援パターンが支援対象者や支援の種類によってどのように異なるかも重要なテーマとされてきた。Reiko Yamato（2021）は、日本における既婚子と親の関係の多様性に着目し、支援の対象が夫方か妻方の親か、あるいは父親か母親かによって支援の内容や程度に違いが生じることを明らかにしている。また、白波瀬（2005）は、高齢層の支援ネットワークにおいて、既婚女性による実母への経済的支援は同居や母親の生活状況に依存する一方、義母への支援は世帯所得や夫が長男であるかどうかといった要因に左右される傾向があることを示している。

さらに、支援の方向（親から子、子から親）と支援の種類（経済的、実践的、情緒的）を組み合わせて、親子間の支援関係を類型化する試みもなされてきた（保田 2003；楊 2022；Hogan et al. 1993）。例えば、保田時男（2003）は、支援の相互性と居住形態に着目し、別居親子を「没交渉型」、「反交渉型」、「依存型」、同居親子を「間借り型」、「共同型」、「情愛型」と分類している。これにより、現代日本の中期親子関係には、均衡のとれた多形的な交換関係に基づく相互援助パターンが存在することが示唆されている。このように、世代間関係の研究は、合理的選択と象徴的要因の双方に注目しつつ、支援の多様性とその社会経済的要因との関連性を明らかにする方向で発展している。

4　小　括

以上より、本章では高齢者における経済資源、健康、世代間関係に関す

る先行研究を整理した。これらの研究は主に、各資源の分配状況およびそれらと社会経済的要因との関連に焦点を当ててきた。理論的枠組みとしては、社会階層理論やライフコース論が多く援用されている。しかしながら、これらの研究にはいくつかの課題が残されている。第一に、経済的・健康資源の不均衡な配分がライフコース上でどのように変化するかについては一定の知見の蓄積がある一方で、ライフコースを通じた世代間関係の変容に関する実証的検討は依然として不十分である。第二に、多くの研究がミクロな個人レベルの分析にとどまっており、マクロな制度的要因、とりわけ社会保障制度や国家政策との関連を視野に入れた検討は限られている。社会保障制度は高齢者の生活全般に大きな影響を及ぼし、資源配分における不平等の生成・再生産に深く関与しているにもかかわらず、制度と資源配分の結果との直接的な関連性や、そのメカニズムを検討した研究は乏しいのが現状である。以上の検討を踏まえ、次章では、マクロな制度・政策と高齢期における資源配分との潜在的関係について、より詳しく論じる。

三　社会保障制度と高齢期の資源配分

社会保障制度は、個人の社会活動における多様なニーズに応じて設計されたものである。ユニバーサル・ベーシックサービス（universal basic services）の理論枠組み（Gough 2019: 4–5）によれば、人間の基本的なニーズは栄養、居住、社会参加（教育、情報、コミュニケーション）、健康（予防・治療・ケア）、身体的安全、所得保障の領域に分類される。このニーズに対応する供給システムとしては、農業・食品加工・食品小売システム、住宅（土地・建物・所有・賃貸）・公共サービス、教育・訓練システム・電気通信・公共交通サービス、公衆衛生・医療保障・ケアサービス、救急サービス、あるいは雇用システム・失業保険、金融システムが挙げられる。それらのニーズを充足する上で、国家がその設計に大きく関与した制度は、社会保障制度である。また、広義の定義によれば、社会保障とは「病気、怪我、障害、死亡、失業など、生活を脅かす困難（社会的リスク）に対して、国の責任でもって生活の安定を回復・維持・増進する仕組みや制度」（伊

奈川 2021: 2）を意味する。国ごとに制度の仕組みは異なるものの、年金、医療保険、社会福祉、介護保険、生活保護、雇用保険、労災保険といった領域を一般的に含む（伊奈川 2021；鄭 2005）。

高齢期においては、人々のライフチャンスが縮小する一方、社会活動を通じて生じるニーズはむしろ増大する傾向にある。このような変化のなかで、高齢期における社会保障制度の役割は、これまでのライフステージに比べて一層顕在化する。なかでも、年金保険、医療保険、家族政策といった制度は、高齢者の健康・経済・世代間関係に深く関わる重要な制度的枠組みである。にもかかわらず、これらの制度が具体的に高齢期の資源配分といかなる関連を有するのかについては、なお十分な実証的な知見が蓄積されているとは言いがたい。そこで本章では、年金保険、医療保険、家族政策といった高齢者の生活全般に直接的な影響を及ぼす社会保障制度や政策に着目し、それらが経済資源、健康資源、世代間関係といった高齢期における資源配分の結果とどのように関連しているのかを検討する先行研究を整理し、併せて今後の研究課題と展望について論じる。

㈠ 年金制度と経済資源

年金制度は、高齢期における経済資源の配分構造に大きな影響を及ぼす。具体的には、年金は公的財の再分配メカニズムの一環として、高齢者の経済行動を媒介しながら、個人間および世代間の資源配分に作用する。李華と蔡倩（2021）によれば、個人の経済行動は、収入、消費、または財産の観点から捉えられる。また、Richard A. Musgrave と Peggy B. Musgrave（1989: 15-7）が提唱した資金循環システムによれば、個人は経済循環において主に四つのチャネルを通じて収入を得る。第一に、労働市場で労働力を提供することにより、資金収入を得る。第二に、資本市場で資本や技術などの生産要素を提供することにより、経営収入や財産収入を得る。第三に、第三者を通じて無償の寄付を受ける。具体的には、社会公益部門からの寄付や家庭内での財産移転が該当する。第四に、経済的に困難な家庭に対して、政府が補助金や助成金を支給し、住民はこの政府の移転収入を受け取る。このように得られた収入は、個人の全体収入を構成する要素とな

る。高齢期に入ると、人々は一般に労働市場から徐々に離脱し、それに伴って労働による収入は減少する傾向にある。その結果、年金保険からの給付が主要な収入源の一つとなるケースが多く見られる（Li et al. 2020）。こうした背景から、年金制度は、高齢期における経済資源の配分に一定の影響を及ぼす制度的要因の一つとして位置づけられる。

ただし、公的年金給付の質が高齢期における所得の違いに与える効果は、必ずしも一貫しているとは限らない。先行研究によれば、公的年金給付の質と高齢期における所得配分の不平等との間には逆相関が見られ、包括的かつ普遍的で寛容的な制度を有する国ほど、高齢期における所得分配がより均等である傾向が示されている（Brown and Prus 2004）。このような年金制度の相違は、より理論的に整理すると以下のように位置づけられる。例えば、David KnoxとRoslyn Cornish（1999）によれば、ある国における年金制度の質は、四つの基準によって測定される。第一に、適切性（adequacy）に関しては、すべての退職者に対して十分な最低所得が提供されているかどうか。第二に、公平性（equity）に関しては、年金給付が個人の拠出金に比例するかどうか。第三に、累進性（progressiveness）に関しては、制度内での所得再分配が累進的な構造を有しているかどうか。第四に、制度設計の一貫性（consistency）に関しては、同様な条件下にある個人に対して一貫した給付が提供されているかどうかである。これら四つの基準に基づく、各国における高齢期の所得の分布様相には、公的年金給付の適切性、および年金給付における公的資源と私的資源の構成や比率（公平性と累進性）に起因する格差が認められる。

社会学に基づく先行研究は、主に加齢に伴う収入源の構造変化が、世帯における経済資源の分配にどのように寄与するかを検討してきた（Crystal and Shea 1990; Crystal et al. 2017; Shirahase 2015）。これらの研究では、公的年金給付も収入源の一つとして分析されているが、その具体的なメカニズム、特に異なる年金制度が経済資源配分に及ぼす影響に関する実証研究は十分に行われていない。また、年金制度が個人の経済活動に与える影響は、世帯構造による異質性を引き起こす可能性がある。一般に、年金制度は、寿命の不確実性に伴う資産の使い残しのリスクを回避する効果を有してい

る（麻生 2005）。この場合、年金制度の存在は、個人の資本蓄積水準を低下させる効果を持つ。しかし、この仮定は単身高齢者を前提としている。家族を持つ者、特に遺産の移転を意図する者にとっては、家族内での共同消費（資産の共有）によって、資産の使い残しに対する不確実性は相対的に緩和される（麻生 2005）。この観点から、少子高齢化の進行という背景のもとで、年金制度と世帯構造（例えば、子どものいる世帯といない世帯）との交互作用が高齢期の経済資源分配にいかなる影響を及ぼすのかについては、なお議論する価値がある。

㈡ 医療保険制度と健康資源

医療保険制度は、個人の健康に対して重要な影響を及ぼす制度的要因の一つである。これまでの先行研究では、横断的なデータに基づく分析を通じて、医療保険への加入状況が健康状態に与える影響が検討されてきた。例えば、医療保険に加入している人々は、自己評価による健康状態が良好であり（Barker and Li 2020）、平均寿命が長く（Baek et al. 2021）、身体的機能制限のリスクが低く（Lipton and Decker 2015）、総合的な健康指数も高い（Dor et al. 2006）ことが報告されている。

また、医療保険が健康に与える影響は、生涯にわたって累積的に現れる可能性がある。この影響は、主に二つの経路、健康資源へのアクセス促進（いわゆる「健康資源アクセス効果」）と消費の促進（いわゆる「消費促進効果」）により説明される。第一に、医療保険への加入は、個人の健康管理サービスへのアクセス能力を高める。アメリカ医学研究所（institute of medicine）（2002）の報告書によれば、医療サービスへの適切なアクセスとは、必要なときに提供者に接触できること、継続的かつ一貫した医療提供者を持つこと、そして保険への継続的な加入が前提であるとされる。実際に、保険加入によって一貫した医療提供者へのアクセスが可能になり、適切なケアの受診につながる一方、保険の中断は予防医療への利用に悪影響を与えることが示されている（DeLaet et al. 2002; Gold et al. 2009）。第二に、医療保険への加入は、被保険者の消費能力を高めることで、健康の改善をもたらす可能性がある。予防的貯蓄理論（precautionary savings argument）（Hubbard

et al. 1995）によれば、人々は将来の収入減少や予期せぬ医療費に備えて貯蓄を行うが、保険への加入によって将来の医療支出に対する不確実性が軽減されると、貯蓄の必要性が低下し、その分、消費が促進される。これにより、生活水準の向上や健康的な消費行動を通じて、健康状態の改善が期待される。

従来の研究には、二つの点において改善の余地がある。第一に、医療保険の有無が個人の健康に与える影響については広く検討されてきたが、保険の種類間における効果の差異については十分な検討がなされてこなかった。医療保険の種類によって、保障内容や自己負担額が異なるため、同じく保険に加入している個人の間でも、健康状態に格差が生じる可能性がある。例えば、アメリカにおける人種別の身体機能低下に関する研究では、雇用主提供型、配偶者提供型、市場提供型の医療保険を比較した結果、市場提供型保険が他の二類型と比して、身体機能低下の抑制においてより重要な役割を果たすことが示されている（Kail and Taylor 2014）。第二に、医療保険が個人の健康軌跡に及ぼす影響、すなわち医療保険が健康に対して累積的な効果を持つかどうか、またそのメカニズムについては、依然として明らかにされていない。

㈢　家族政策と世代間関係

家族政策は、家族機能の一部を代替または補完することにより、世代間関係に影響を与える。福祉資本主義の三つの世界（the three worlds of welfare capitalism: TWWC）の枠組みにおいて、国家（公共）と市場（私的）との関係は、分配システムを構築する上で不可欠な要素とされている（Buhr and Stoy 2015; Esping-Andersen 1990）。なかでも、この国家・市場・家族の三者関係は、家族政策において特に重要な意味を持つ。家族を国家および市場との相互関係の中で捉えると、その主な経済的機能は所得再分配、労働供給、消費などに関わり、社会的機能はケアの提供や世代間・ジェンダー関係の調整を通じて社会生活を構成する点にある（Daly 2010）。国家および市場は、移転やサービスの提供を通じて家族機能を代替し、その結果として、家族の役割やジェンダー規範に対する選好、さらに世代間関係

表２　世代間の社会的・経済的依存を緩和する政策

	世代間関係	
	成人した子どもから高齢の親へ	高齢の親から成人した子どもへ
経済的な依存	・年金制度 ・医療保険制度	・教育奨学金制度 ・住宅補助制度
社会的な依存	・施設および在宅ケアサービス ・長期介護サービス	・保育サービス ・育児支援政策 ・職場における家族支援政策

注：Zagel and Lohmann（2021）の表１を参考にして、筆者が作成した。

の多様な側面に影響を及ぼす。

国家は、各種の家族政策を通じて財の移転やサービスを提供している。これらの政策を考察するにあたり、家族化（familialization）および脱家族化（defamilialization）[5] の概念が重要となる。これらの概念は、家族内における社会的・経済的独立性、性別役割分業、さらには世代間関係の相互作用を捉える枠組みとして機能する（Zagel and Lohmann 2021）。先行研究では、財の移転という側面から世代間再分配を検討する際、社会的支出のうち失業手当などを除外し、世代間の資源再分配に直接関わる支出に着目している（Mudrazija 2016）。また、各種の家族政策は、世代間関係における社会的・経済的依存関係を緩和する潜在的な機能を有している。これらの潜在的な関係は表 2 に示されている[6]。例えば、公的年金制度や医療保険

5）大木香菜江（2024）は「脱家族化」をめぐる定義とその展開について検討している。彼女によれば、脱家族化論は、1990年代以降、家族における育児や介護といったケア負担の軽減機能に着目して発展してきたものであり、その理論の起点は、Esping-Andersen（1990）による福祉レジーム論と、それに対する批判的視座から家族の視点を導入しようとするフェミニスト福祉国家論にある。こうした背景から、脱家族化の概念は、大きく二つに区分される。すなわち、福祉レジーム論に基づく狭義の脱家族化概念と、フェミニスト福祉国家論に基づく広義の脱家族化概念である。前者は、女性が家族から経済的に自立することを前提とするのに対し、後者は、性別に限定されることなく、家族構成員それぞれの経済的自立と、ケア関係からの自立という二つの視点を重視する点に特徴がある。

6）この表は社会によって異なる傾向を示す可能性があるものの、少なくとも各種の政策措置の異質性を示している。

制度は、高齢の親が成人した子どもに対して経済的に依存する度合いを軽減する効果を持つ。また、長期介護サービスは、高齢者のケアに対する社会的依存を低減させる。一方で、教育奨学金や住宅補助金制度は、成人した子どもが親に対して負う経済的依存を軽減し、保育サービスや育児支援政策は、子育てにおける社会的依存を軽減する役割を果たしている。

公的支援と世代間関係との関連については、これまで多くの研究で明らかにされてきた（Floridi 2020; Mason and Lee 2018; Mudrazija 2016）。例えば、Ginevra Floridi（2020）の研究は、2012年から2013年にかけて、イタリアおよび韓国における五十歳以上の親とその成人した子どもたちの間の支援のやり取りと社会政策との相互作用を探究した。分析の結果、社会的移転が高齢世代を優遇していたイタリアでは、親から子への支援が大きい一方、高齢期の保護が限られている韓国では、親が子どもに経済的・介護的に依存していることが分かった（Floridi 2020）。そのような関係は、アジアを分析対象とした国際比較においても支持された（Park 2014; Tsai and Wang 2019）。

以上のように、先行研究は、家族政策が世代間における経済的・社会的依存関係に与える影響を明らかにしてきたが、これらの知見は主として横断的データに基づく国際比較研究に依拠しており、政策効果を個人のライフコースに沿って捉える視点は十分とは言えない。今後の研究は、次の二つの課題に焦点を当てるべきである。第一に、異なる家族政策が世代間関係に与える影響をより細分化して分析すること。第二に、追跡調査データを活用し、家族政策が同じ個人のライフコースにおける世代間関係の変容にどのように影響するのかを解明することである。これにより、異なる政策枠組みにおける高齢者のニーズおよびその変化のパターンを、より包括的かつ動態的に把握することが可能となる。

四　理論統合と研究課題

第二章では、ライフコース論および社会階層理論の視点から、高齢期における生活資源の変容を検討した。具体的には、経済資源、健康資源、世

代間関係という三つの主要な生活資源に焦点を当て、各領域における主要な先行研究および理論枠組みを整理した。既存研究は、資源配分の結果が個人のライフコースにおいて累積的に形成されるプロセスであることを指摘している（Dannefer and Phillipson eds. 2010）が、その多くは個人レベルの分析にとどまり、社会保障制度など制度的要因に対する検討は依然として限定的であると結論づけられる。

第三章では、構造的な要因としての制度・政策に着目し、公的年金制度と経済資源、医療保険制度と健康資源、家族政策と世代間関係という対応関係に基づいて、各制度・政策がそれぞれの生活資源と強い関連性を有することを、理論的および実証的な知見（Floridi 2020; Kail and Taylor 2014）により明らかにした。先行研究の蓄積にもかかわらず、制度が個人に与える影響の異質性や、加齢に伴う制度効果の変容といった側面については、依然として十分に検討されていないことが示された。

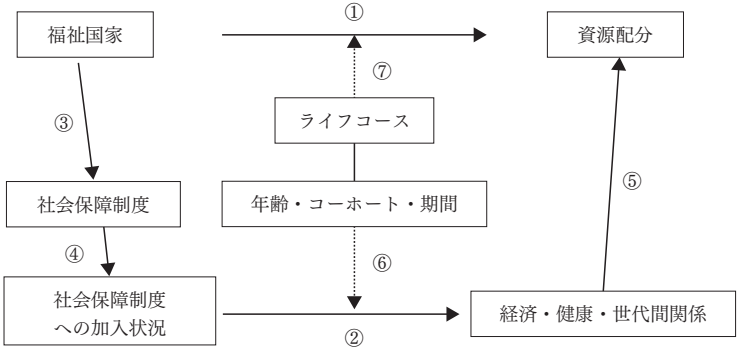
第二章と第三章の検討を通じて、高齢期における資源配分を理解するには、個人のライフコース上の累積的な変化と、それに対する制度的介入という二つの視点を統合的に捉える必要性が浮かび上がった。個人と制度は独立に作用するのではなく、時間軸を通じて相互に影響を及ぼし合っており、それぞれの視点のみでは、高齢における資源不平等の生成過程を十分に説明しきれない。

こうした限界を踏まえ、本章では、高齢期の資源配分を理解するうえで、個人のライフコースにおける有利・不利の累積と、制度・政策との相互作用を包括的に捉える理論的視座を提供する。具体的には、個人と制度の統合を捉える枠組みとして、福祉国家論は有効な視点を提供することを論じる。

㈠　福祉国家論に基づく理論統合の試み

福祉国家理論は、マクロな制度・政策と高齢期における資源配分との関係を理解するための堅固な理論的基盤を提供している。G. Esping-Andersen（1990）は、福祉国家を類型化する上での主要な基準として、社会的権利の質、社会的階層化の程度、そして国家・市場・家族の三者の関

図２　ライフコースにおける福祉国家と資源配分



注：図中の実線は要素間の関連方向を示し、破線は時間軸として実線と区別する。

係性を挙げている。福祉国家の類型間の差異は、各国における福祉サービスの提供方法や財の移転パターン、さらには資源提供における国家の関与の度合いによって特徴づけられる。福祉国家理論の視座から高齢期の資源配分を捉えると、そこには国家・市場・家族という三つのファクターの相互作用が深く関与しており、高齢者の多様なニーズや資源配分の結果は、それらの関係性によって規定されている。こうしたマクロな福祉国家類型は、メゾレベルでの社会保障制度や各種政策を媒介して、最終的にはミクロな個人レベルでの資源配分の帰結に影響する。この統合的視点を図式化したのが、図２に示す理論枠組みである。この図は、数理社会学者James S. Coleman（1990）によって提示された「コールマンボート(Coleman's boat)」に着想を得ており、マクロ（福祉国家）・メゾ（制度・政策）・ミクロ（個人・家族）の各レベルの相互作用を理論的に整理することを意図している。

図２は、ライフコース上における資源配分のメカニズムを、福祉国家論とライフコース論の統合的視点から示した理論枠組みである。本図においては、まず水平的な関係構造として、マクロレベル（①）における福祉国家の類型が、各国における資源配分のパターンに影響を及ぼすことが想定されている。すなわち、福祉国家の類型は、制度の介入水準や再分配の

方針を通じて、社会全体における生活資源の分配構造に影響を及ぼすと考えられる。この点は、Esping-Andersen（1990）が提唱した福祉国家レジーム論における階層化という指標によっても理解可能である。これに対応して、ミクロレベル（②）では、個々人の社会保障制度への加入状況が、その人の経済状況、健康状態、世代間関係といった具体的な生活資源の蓄積に影響を及ぼすと仮定している。例えば、医療保険に加入している人々は、健康状態が全般的に良好であることが示されている（Barker and Li 2020; Dor et al. 2006; Lipton and Decker 2015）。

次に、垂直的な構造に注目すると、これはマクロとミクロをつなぐメゾレベルの制度を媒介としながら、両者の関係を橋渡しする役割を果たしている。具体的には、マクロな制度環境としての福祉国家が出発点となり、制度設計（③）を通じて、社会保障制度へのアクセスや加入状況（④）を規定し、それが最終的に個人の生活資源構造に直接的な影響を与えるという因果連鎖を仮定している。特に、福祉国家の類型は、メゾレベルに位置づけられる社会保障制度の対象範囲や給付水準を規定するため、それぞれの制度枠組みに応じて、制度加入の可否や加入形態に国や集団間で差異が生じることを理論的に想定している[7)]。さらに、ミクロレベルにおいて構成される経済状況・健康状態・世代間関係といった諸要素は、結果的にその人の利用できる生活資源を規定し（⑤）、日常生活の安定性やライフチャンスに直接影響を与えることとなる。

一方で、ライフコース論の視点からは、制度・政策と資源配分の関係（マクロ）、および制度への加入と個人の生活資源の獲得・蓄積の関係（ミクロ）が、年齢（age）、出生コーホート（birth cohort）、社会的出来事の影響・期間（time period）といった時間軸に沿って変容すること、すなわち時間的異質性を伴うことに着目する必要がある。図の中央に位置する「ラ

7） もちろん、制度の影響は常に一方向ではなく、社会における個人行動や価値観の変化が、制度の見直しや福祉国家の再編に影響を及ぼす可能性も示唆される（Greve 2024）。本稿における理論枠組みおよび実証分析への提案は、主に制度から個人への影響に焦点を当てて構築されており、制度と個人の間における相互作用のメカニズムの解明については、今後の課題として位置づけられる。

イフコース」は、マクロな制度的背景（⑥）とミクロな個人の軌跡（⑦）の双方に同時に関与し、それぞれに影響を及ぼす枠組みとして位置づけられる。特に、年齢やコーホートによる異質性は、制度の影響の大きさや方向を変化させる要因となる。さらに、経済・健康・世代間関係といった具体的な生活資源は、ライフコースの中で動態的に形成され、それらの分布（資源配分）は社会保障制度の影響のみならず、個人の属性や時間的要因を通じて変容する。このように、本図は、制度設計と個人のライフコースとの相互作用、ならびにそれらが高齢期の資源配分に与える影響を統合的に可視化した理論枠組みであり、福祉国家理論をライフコース上に位置づけることで、国際比較にも理論的可能性を持たせることができる。

㈡　研究課題の提案

前節で提示した理論モデルに基づけば、高齢期における生活資源の配分およびその動態的変容を実証的に分析するためには、福祉国家論とライフコース論という二つの理論的視座を統合的に活用する必要があることが示唆される。このような統合的枠組みに立脚することで、以下の二つの研究課題が導き出される。第一に、生活資源は個人のライフコースの中でいかにして累積されるのか。特に高齢期における資源分布およびその累積は、他のライフステージと比較していかなる特徴を持ち、そうした違いはどのような要因によって生じるのかという点である。第二に、制度および政策は個人の生活資源の獲得にどのような影響を及ぼすのか。同一の制度がライフコース上の異なる段階（例えば、年齢）の個人に対して同じ効果を持つのか（すなわち、年齢と制度の交互作用）。さらに、同一の年齢段階においても、異なる制度的背景にある個人は異なる資源累積の軌跡をたどるのか（すなわち、制度間効果）という点である。この問いは、国内における制度間の比較や、国際的な制度効果の比較へと発展させることができる。

これらの課題は、理論モデルの各構成要素と以下のように対応している。すなわち、ライフコース（特に年齢）と資源の累積との関連は⑥の部分に、制度が資源の獲得・累積に及ぼす影響は②の部分に、同一社会環境下における制度設計による効果の違いは④の部分に対応する。さらに、国際比較

の枠組みにおいては、異なる社会環境における制度設計の異質性（③の部分）が重要な分析視点となる。必要に応じて、これらの構成要素を組み合わせることで、理論モデルを踏まえた問題意識を構築し、多角的な分析を行うことも可能である。本節では、年金制度と経済資源の蓄積、医療保険制度と健康軌跡、家族政策と世代間関係という三つの関係に着目し、発展途上国である中国における実態や、東アジア諸国との国際比較を視野に入れた具体的な分析課題の検討を行う。

1　年金制度と経済資源

第一の分析対象は、年金制度が高齢期の経済格差に与える影響である。近年、中国において高齢期における所得格差の拡大が懸念されている。高齢者の主たる収入源が年金である（Li et al. 2020）という現状を踏まえると、中国の年金制度に内在する階層構造が、現役期からの格差を再生産・拡大している可能性がある（Shen et al. 2018; Yang 2021）。また、少子化政策（特に一人っ子政策）の影響や、国内における大規模な人口移動に伴い、伝統的な家族構造が変容しつつあり、従来の世代間扶養機能が弱まっているという指摘もある（Lei et al. 2015）。こうした社会経済的背景のもと、高齢期における所得格差の変容とその規定要因を明らかにするためには、制度的要因（年金制度）と家族的な要因（家族構造の変化）という二つの側面を横断的に捉える視座が求められる。特に累積的有利・不利という理論枠組みを導入することで、高齢期に至るまでの資源の蓄積過程を時間軸上で捉え、制度や家族環境の差異がその蓄積に与える影響を分析する視角が得られる。

具体的な分析としては、例えば、全国代表調査である中国家庭追跡調査（China Family Panel Studies: CFPS）の個表データを用いて、年齢階層別のジニ係数を算出し、ジニ係数の分解方法（Hwang 2016; Lerman and Yitzhaki 1985; Mookherjee and Shorrocks 1982）を通じて年金所得および家族構造の寄与度を評価することが考えられる。これにより、制度設計と家族機能の変容が、高齢期の経済的不平等にどのように関与しているかを検討するための実証的な足がかりを提供しうる。このような分析視角の提示は、移行期にある高齢化社会における制度・政策設計への示唆を与えることが期待さ

れる。

2　医療保険制度と健康資源

高齢者における健康保険制度の加入状況およびその給付水準が、健康状態に与える影響についての関心が高まりつつある。高齢期における身体機能の低下は、加齢に伴う自然なプロセスであるものの、その衰退スピードやパターンには個人差が存在する。このような健康軌跡の異質性に対し、健康保険制度がどのように関与しているのかを検討することは、高齢期の健康格差の理解に資する重要な課題である。これまでの先行研究では、健康保険への加入そのものが健康アウトカムと関連することが指摘されている（Barker and Li 2020; Dor et al. 2006; Lipton and Decker 2015）が、加入の有無に加えて給付の内容・水準の違いが健康軌跡に及ぼす影響については、十分に明らかにされていない。特に、中国のように複数の健康保険制度が併存し（Ye et al. 2019）、加入資格や給付内容が制度ごとに異なる国においては、制度間の差異が長期的な健康の衰退過程に与える影響を検討する意義が大きい。

このような問題意識に基づき、中国健康と退職追跡調査（China Health and Retirement Longitudinal Study: CHARLS）などの縦断データを用いることで、健康軌跡を成長曲線モデル（growth curve model）（McNeish and Matta 2018）により推定し、健康保険の加入状況および給付水準が健康軌跡に与える影響を分析することが考えられる。このような分析視角は、健康保険制度が加齢に伴う健康軌跡の変化にどのように作用しうるのかという点に対して、実証的かつ理論的な示唆を与えるものであり、高齢期の健康不平等や社会保障制度の設計に関する議論に資すると考えられる。

3　家族政策と世代間関係

家族政策が、加齢に伴う世代間関係、特に親子間の経済的・社会的依存関係に影響を与える（Zagel and Lohmann 2021）。東アジアにおける世代間関係、とりわけ時間的・金銭的支援がライフコースにおける変化に注目する視点が求められている。近年、高齢化の進行と公的扶助の不十分さを背

景として、世代間支援の役割が再評価される一方で、その提供・受給のパターンが年齢や生活状況によってどのように異なるのかは、国や制度背景によって大きな差異があると考えられる。とりわけ中国、日本、韓国といった東アジアの国々では、伝統的な家族主義の規範が一定の影響力を持つ一方で、公的支援制度の整備状況や労働市場の構造には相違が見られる（Yasuda et al. 2011）。そのため、年齢と健康状態、経済的困窮、失業といった個人のライフコース上における重要なイベントが、どのように世代間の支援（提供・受給）形態に影響を及ぼすのかを国際比較の枠組みで捉えることが重要である。

このような問題関心に基づき、例えば、東アジア社会調査（East Asian Social Survey: EASS）などの国際比較可能なデータを活用し、各国における時間的・金銭的支援が年齢による変化や、特定の社会的脆弱性（例えば、失業、経済困窮、健康悪化）との関連を分析することが有効だと考えられる。分析の視角としては、公的支援の水準が異なる制度環境（表 2 が示す制度・政策）が、世代間支援の方向や頻度にどのような影響を及ぼすのかに着目することが重要である。このような視点は、東アジアにおける世代間関係の変容を理解する上で理論的・実証的意義を持ち、高齢期における経済的脆弱性や就業困難に対する家族機能と公的制度の相互補完関係を再検討する政策的視座を提供しうる。

五　おわりに

本稿では、高齢期における生活資源の配分・変容の過程を理論的に捉えるための枠組みとして、ライフコース論と福祉国家理論を統合する視座を提示した。従来、高齢者の経済的資源や健康状態、さらには世代間関係に関する不平等の分析は、それぞれの側面を個別に扱う傾向が強く、制度の影響も主にミクロレベルの属性統制を通じて捉える研究が多かった。そのため、ライフコースを通じた制度的影響の蓄積や、マクロな政策構造との関連を理論的に明示する枠組みは、必ずしも十分に整備されてきたとは言い難い。

この問題意識のもと、本稿は、年金制度・医療保険制度・家族政策という三つの主要な制度領域を取り上げ、それぞれが経済・健康・世代間関係という高齢期の資源配分にどのような影響を及ぼしうるのかを理論的に整理した。さらに、ライフコース上における資源配分の変化を、年齢・コーホート・期間の相互作用として位置づけ、制度的要因がいかに個人の蓄積的経験と交差しながら不平等を形成するかという視点を導入した点に、本稿の新規性がある。特に、図 2 において提示した理論枠組みは、福祉国家の制度設計と資源配分の結果を、ライフコース中で動態的に捉えることを可能にするものであり、マクロ・メゾ・ミクロを架橋する分析視座として意義を持つと考えられる。

ただし、本稿の議論はあくまでも理論的整理と分析枠組みの構築にとどまり、実証研究は行っていない。そのため、提示した枠組みが実際のデータにおいてどのように適用可能であり、どの程度説明力を持ちうるかは、今後の実証研究に委ねられる部分が大きい。特に、コーホート間の比較、制度類型ごとの国際比較、高齢者（もちろん高齢者限定ではなく）を対象とした縦断データを用いた分析などは、累積的有利・不利の理論の精緻化および制度効果の可視化に向けた重要な課題となるだろう。

さらに本稿では、高齢者の資源配分に関して、経済資源、健康資源、世代間関係の三側面に着目して検討を行ったが、それ以外にも考察すべき領域は存在する。例えば、高齢者の就業状況（新田 2024）、社会的ネットワーク（斉藤 2023）、高齢者を含む世帯における性別役割分業（金 2021）などが挙げられる。また、本稿では各側面を独立した分析単位として整理したため、紙幅の制約もあり、それらの相互関係については十分に検討することができなかった。この点も今後の課題として位置づけられる。

本稿が構築した理論枠組みは、高齢化社会における制度改革と合理的な資源配分の検討において、政策的含意を持ちうることを強調しておきたい。高齢期における資源配分という課題は、個人の責任だけではなく、制度の構造作用によっても生み出されうるものである。本稿がその理解の一助となれば幸いである。

〔付記〕 本稿は慶應義塾大学に提出する博士論文（未完成）の一部を改稿したものである。執筆にあたり、指導教員の竹ノ下弘久先生をはじめ、多くの方々から有益なコメントをいただいたことに感謝申し上げます。また、本稿に貴重な意見をくださった査読者の方々にも感謝申し上げます。

［文献］

Albertini, Marco, Martin Kohli, and Claudia Vogel, 2007, "Intergenerational transfers of time and money in European families: common patterns — different regimes?" *Journal of European Social Policy*, 17: 319–334.

有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子編、2021、『少子高齢社会の階層構造 3 人生後期の階層構造』東京大学出版会。

麻生良文、2005、「公的年金制度の役割」『法學研究：法律・政治・社会』78 (9): 107–142.

Attias-Donfut, Claudine, Jim Ogg, and Francois-Charles Wolff, 2005, "European patterns of intergenerational financial and time transfers," *European Journal of Ageing*, 2: 161–173.

Baek, Eun-Mi, Jae-Il Oh, and Eun-Jung Kwon, 2021, "The Effect of Additional Private Health Insurance on Mortality in the Context of Universal Public Health Insurance," *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 18 (16): 8363.

Barker, Abigail R., and Linda Li, 2020, "The cumulative impact of health insurance on health status," *Health Services Research*, 55: 815–822.

Ben-Shlomo, Yoav and Diana Kuh, 2002, "A life course approach to chronic disease epidemiology: conceptual models, empirical challenges and interdisciplinary perspectives," *International Journal of Epidemiology*, 31 (2): 285–293.

Bengtson, Vern L., and Robert E. L. Roberts, 1991, "Intergenerational Solidarity in Aging Families: An Example of Formal Theory Construction," *Journal of Marriage and Family*, 53 (4): 856–870.

Blau, Peter M. and Otis D. Duncan, 1967, *The American Occupational Structure*, New York: Wiley.

Brown, Robert L., and Steven G. Prus, 2004, "Social Transfers and Income Inequality In Old Age: A Multinational Perspective," *North American Actuarial Journal*, 8 (4): 30–36.

Buhr, Daniel, and Volquart Stoy, 2015, "More than just Welfare Transfers? A Review of the Scope of Esping-Andersen's Welfare Regime Typology," *Social Policy and Society*, 14: 271–285.

Ceriani, Lidia, and Paolo Verme, 2012, "The origins of the Gini index: extracts from *Variabilità e Mutabilità* (1912) by Corrado Gini," *Journal of Economic Inequality*, 10: 421–443.

Coleman, James S., 1990, *Foundations of social theory*, Cambridge: Harvard University Press.

Crystal, Stephen, and Dennis Shea, 1990, "Cumulative Advantage, Cumulative Disadvantage, and Inequality Among Elderly People," *The Gerontologist*, 30 (4): 437–443.

Crystal, Stephen, Dennis G. Shea, and Adriana M. Reyes, 2017, "Cumulative Advantage, Cumulative Disadvantage, and Evolving Patterns of Late-Life Inequality," *The Gerontologist*, 57 (5): 910–920.

Daly, Mary, 2010, "Families versus State and Market," Castles, Francis G., Stephan Leibfried, Jane Lewis, Herbert Obinger, and Christopher Pierson eds., *The Oxford Handbook of the Welfare State*, Oxford University Press, 139–151.

Dannefer, Dale, 2020, "Systemic and Reflexive: Foundations of Cumulative Dis/Advantage and Life-Course Processes," *The Journals of Gerontology: Series B*, 75 (6): 1249–1263.

Dannefer, Dale, and Chris Phillipson ed., 2010, *The SAGE Handbook of Social Gerontology*, London: SAGE Publications Ltd.

DeLaet, David E., Shea Steven, Olveen Carrasquillo, 2002, "Receipt of preventive services among privately insured minorities in managed care versus fee-for-service insurance plans," *Journal of General Internal Medicine*, 17 (6): 451–7.

Dor, Avi, Sudano Joseph, and Baker David W., 2006, "The effect of private insurance on the health of older, working age adults: evidence from the health and retirement study," *Health Service Research*, 41 (3 Pt 1): 759–787.

Dowd, J. James, 1975, "Aging as exchange: a preface to theory," *Journal of gerontology*, 30 (5): 584–594.

杜鵬、2023、「中国人口老齢化現状与社会保障体系発展」『社会保障評論』7 (2): 31–47.

Esping-Andersen, Gøsta, 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Princeton University Press.

Floridi, Ginevra, 2020, "Social policies and intergenerational support in Italy and South Korea," *Contemporary Social Science*, 15: 330–345.

Furuya, Shiro, and Jia Wang, 2023, "The Long Shadow: Early-Life Adversity and Later-Life Loneliness in the United States," *The Journals of Gerontology: Series B*, 78 (2): 370–382.

Greve, Bent, 2024, "Chapter 3: Demographic changes and the impact on demand and need for welfare states," In *Human Needs and the Welfare State*. Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing, 30–41.

Gini, Corrado, 1912, *Variabilità e mutabilità: contributo allo studio delle distribuzioni e delle relazioni statistiche*, Bologna: C. Cuppini.

Gold, Rachel, DeVoe Jennifer, Amit Shah, Susan Chauvie, 2009, "Insurance continuity and receipt of diabetes preventive care in a network of federally qualified health centers," *Medical Care*, 47 (4): 431–439.

Gough, Ian, 2019, "Universal Basic Services: A Theoretical and Moral Framework," *The Political Quarterly*, 90: 534–542.

Graham, Hilary, 2002, "Building an inter-disciplinary science of health inequalities: the example of lifecourse research," *Social Science & Medicine*, 55 (11): 2005–2016.

Grusky, David B, 2011, "The Stories About Inequality That We Love to Tell," David B. Grusky eds., *The Inequality Reader: Contemporary and Foundational Readings in Race, Class, and Gender*, Taylor & Francis Group, 2–14.

Halfon, Neal, Christopher B. Forrest, Richard M. Lerner, and Elaine M. Faustman eds., 2018, *Handbook of Life Course Health Development*. Springer.

Hillcoat-Nallétamby, Sarah, and Judith E. Phillips, 2011, "Sociological Ambivalence Revisited," *Sociology*, 45 (2): 202–217.

平岡公一編、2001、『高齢期と社会的不平等』東京大学出版会。

Hogan, Dennis P., David J. Eggebeen, and Clifford C. Clogg, 1993, "The Structure of Intergenerational Exchanges in American Families," *American Journal of Sociology*, 98 (6): 1428–1458.

黄瑋、2023、『中国の高齢者福祉政策――人口減少社会に向けての制度設計――』慶應義塾大学出版会。

Hubbard, R. Glenn, Jonathan Skinner, and Stephen P. Zeldes, 1995, "Precautionary Saving and Social Insurance," *Journal of Political Economy*, 103 (2): 360-99.

Hwang, Sun-Jae, 2016, "Public Pensions as the Great Equalizer? Decomposition of Old-Age Income Inequality in South Korea, 1998-2010," *Journal of Aging & Social Policy*, 28: 81-97.

伊奈川秀和、2021、『社会保障の原理と政策――アドミニストレーションと社会福祉』法律文化社。

Institute of Medicine of the National Academies, 2002, *Care Without Coverage: Too Little, Too Late. Washington*, DC: National Academies Press.

石田浩、2020、「健康格差はいかに生成されるのか？――ライフコースの流れに着目して――」石田浩・有田伸・藤原翔編『人生の歩みを追跡する　東大社研パネル調査でみる現代日本社会』東京大学出版会、83-106.

Johar, Meliyanni, Shiko Maruyama, and Sayaka Nakamura, 2015, "Reciprocity in the Formation of Intergenerational Coresidence," *Journal of Family and Economic Issues*, 36: 192-209.

Kail, Ben Lennox, and Miles G. Taylor, 2014, "Cumulative inequality and racial disparities in health: private insurance coverage and black/white differences in functional limitations," *Journals of Gerontology series B: Psychological Sciences and Social Sciences*, 69: 798-808.

金兌恩、2021、「高齢期における家事参加の規定要因と男女比較」松田茂樹・筒井淳也編『夫婦関係』（第四回全国家族調査（NFRJ18）第二次報告書第一巻）131-142.

Knox, David, and Roslyn Cornish, 1999, "The development of some characteristics for equitable national retirement income systems," *International Social Security Review*, 52: 25-45.

小島克久、2023、「日中韓の介護制度の多様性の背景と今後の制度展開の方向の検討」『人口問題研究』79 (4): 237-255.

Lei, Xiaoyan, John Strauss, Meng Tian, and Yaohui Zhao, 2015, "Living arrangements of the elderly in China: evidence from the CHARLS national baseline," *China economic journal*, 8 (3): 191-214.

Lerman, Robert I., and Shlomo Yitzhaki, 1985, "Income Inequality Effects by Income Source: A New Approach and Applications to the United States," *The Review of Economics and Statistics*, 67: 151-156.

李華・蔡倩、2021、「中国税収制度対家庭経済不平等的調節効応研究」『中南大学学報（社会科学版）』27（4）: 128–143.

Li, Jinjing, Xinmei Wang, Jing Xu, and Chang Yuan, 2020, "The role of public pensions in income inequality among elderly households in China 1988–2013," *China Economic Review*, 61, 101422.

Lin, Jielu, and Jessica A. Kelley-Moore, 2017, "From Noise to Signal: The Age and Social Patterning of Intra-Individual Variability in Late-Life Health," *The Journals of Gerontology: Series B*, 72（1）: 168–179.

Lin, Ju-Ping, and Chin-Chun Yi, 2013, "A Comparative Analysis of Intergenerational Relations in East Asia," *International Sociology*, 28（3）: 297–315.

Lipton, Brandy J., and Sandra L. Decker, 2015, "The effect of health insurance coverage on medical care utilization and health outcomes: Evidence from Medicaid adult vision benefits," *Journal of Health Economics*, 44: 320–332.

Martin, Molly A., 2006, "Family Structure and Income Inequality in Families with Children, 1976 to 2000," *Demography*, 43（3）: 421–445.

Mason, Andrew, and Ronald Lee, 2018, "Intergenerational Transfers and the Older Population," National Academies of Sciences, and Medicine eds., *Future Directions for the Demography of Aging: Proceedings of a Workshop*, Washington, DC: The National Academies Press, 187–214.

馬欣欣、2015、『中国の公的医療保険制度の改革』京都大学学術出版会。

McNeish, Daniel, and Tyler Matta, 2018, "Differentiating between mixed-effects and latent-curve approaches to growth modeling" *Behavior Research Methods*, 50: 1398–1414.

三田清人、2021、「我が国における資産格差とその拡大要因」『京都産業大学経済学レビュー』8: 34–74.

Mookherjee, Dilip, and Anthony Shorrocks, 1982, "A Decomposition Analysis of the Trend in UK Income Inequality," *The Economic Journal*, 92（368）: 886–902.

Mudrazija, Stipica, 2016, "Public transfers and the balance of intergenerational family support in Europe," *European Societies*, 18: 336–358.

Musgrave, Richard A., and Peggy B. Musgrave, 1989, *Public finance in theory and practice*, McGraw Hill.

新田真悟、2024、「職業的地位が高齢期の就業行動に与える影響：ジェンダー

による効果の異質性に着目して」『社会学評論』74 (4): 768-781.
大木香菜江、2024、「脱家族化論の統合のために――福祉レジームとフェミニスト福祉国家論の併存を越えて――」『社会学評論』75（3）: 190-203.
O'Rand, Angela M., and John C. Henretta, 1999, *Age and Inequality: Diverse Pathways Through Later Life*, Westview Press.
Park, Cheolsung, 2014, "Why do children transfer to their parents? Evidence from South Korea," *Review of Economics of the Household*, 12: 461-485.
斉藤知洋、2023、「中年未婚者の社会関係とメンタルヘルス――NFRJ98/08/18を用いた趨勢分析」保田時男・吉田崇編『親族サポート・ネットワーク』（第四回全国家族調査（NFRJ18）第二次報告書第三巻）、74-94.
瀬地山角、1996、『東アジアの家父長制　ジェンダーの比較社会学』勁草書房。
Shen, Ke, Wang Feng, and Yong Cai, 2018, "A Benevolent State Against an Unjust Society? Inequalities in Public Transfers in China," *Chinese Sociological Review*, 50: 137-162.
白波瀬佐和子、2005、「高齢社会にみる格差――高齢層における所得格差と支援ネットワークに着目して――」『社会学評論』56 (1): 74-92.
Shirahase, Sawako, 2015, "Income Inequality Among Older People in Rapidly Aging Japan," *Research in Social Stratification and Mobility*, 41 (1): 1-10.
Stolz, Erwin, Hannes Mayerl, Anja Waxenegger, Èva Rásky, and Wolfgang Freidl, 2017, "Impact of Socioeconomic Position on Frailty Trajectories in 10 European Countries: Evidence from the Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe (2004-2013)," *Journal of Epidemiology and Community Health*, 71: 73-80.
Swartz, Teresa Toguchi, 2009, "Intergenerational Family Relations in Adulthood: Patterns, Variations, and Implications in the Contemporary United States," *Annual Review of Sociology*, 35: 191-212.
田渕六郎、2012、「少子高齢化の中の家族と世代間関係――家族戦略論の視点から――」『家族社会学研究』24 (1): 37-49.
竹ノ下弘久、2013、『仕事と不平等の社会学』弘文堂。
Torres, Jacqueline M., Shemra Rizzo, and Rebeca Wong, 2018, "Lifetime Socioeconomic Status and Late-Life Health Trajectories: Longitudinal Results from the Mexican Health and Aging Study," *The Journals of Gerontology: Series B*, 73 (2): 349-360.
Treas, Judith, and Robin Walther, 1978, "Family Structure and the Distribution of

Family Income," *Social Forces*, 56 (3): 866–880.

Tsai, Ming-Chang, and Ying-Ting Wang, 2019, "Intergenerational exchanges in East Asia: A new look at financial transfers," *Comparative Sociology*, 18: 173–203.

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, 1956, *The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications* (*Population Studies No. 26*). United Nations.

万琳静・小島克久、2023、「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』6 (4): 454–468.

Yamato, Reiko, 2021, *Intergenerational Relationships Between Married Children and Their Parents in 21st Century Japan: How Are Patrilineal Tradition and Marriage Changing?* Leiden; Brill.

Yang, Li, 2021, "Towards Equity and Sustainability? China's Pension System Reform Moves Center Stage," *SSRN Electronic Journal*.

楊葉、2022、「都市・農村二元構造に基づく社会保障制度からみた中国における後期親子関係：潜在クラス分析による検討」『法学政治学論究』134: 269–305.

保田時男、2003、「中期親子の相互援助関係に見られる多形的互酬性」『大阪大学教育学年報』8: 1–12.

Yasuda, Tokio, Noriko Iwai, Chin-Chun Yi, and Guihua Xie, 2011, "Intergenerational Coresidence in China, Japan, South Korea, and Taiwan: Comparative Analyses Based on the East Asian Social Survey 2006," *Journal of Comparative Family Studies*, 42 (5): 703–722.

Ye, Linglong, Benchang Shia, Ye Fang, and Tianshyung Lee, 2019, "Heterogeneous health profiles and healthcare utilization of the middle-aged and elderly with multiple health insurance schemes in China," *Public Health*, 170: 61–69.

Zagel, Hannah, and Henning Lohmann, 2021, "Conceptualising state-market-family relationships in comparative research: a conceptual goodness view on defamilization," *Journal of Social Policy*, 50: 852–870.

鄭功成、2005、『社会保障概論』復旦大学出版社。

楊　葉（ヨウ　ヨウ）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本社会学会、数理社会学会、三田社会学会、アメリカ人口学会、シンガポール人口学会
専攻領域　計量社会学、比較福祉社会学
主要著作　「都市・農村二元構造に基づく社会保障制度からみた中国における後期親子関係：潜在クラス分析による検討」『法学政治学論究』第134号（2022年）